

第4回 土佐の皿鉢ゼミ開催

（於 高知大学朝倉キャンパス）

2020年2月2日（日）に教職実践高度化専攻（教職大学院）院生の実践研究発表「第4回土佐の皿鉢ゼミ」が、教職大学院の院生、専任教員、教育実習指導者、教育委員会、大学内外の教育関係者等、約150名が一堂に会し開催されました。第4回目では、はじめに柳林信彦専攻長の開会挨拶があり、その後、初めての修了生となる2年生「学校運営コース」（2名）、「教育実践コース」（4名）、「特別支援教育コース」（7名）による口頭発表に引き続き、1年生「学校運営コース」（2名）、「教育実践コース」（4名）、「特別支援教育コース」（5名）のポスターセッションが行われました。院生の取り上げた高知県の様々な教育課題について、今年度の研究成果の報告がなされ、多様な視点から分析し実践的な探求ができました。次に、共通する本質的問題についてコース別・テーマ別協議が行われ、多くの学びを共有することができました。ここでは、皿鉢ゼミで発表した院生から、それぞれの研究課題を踏まえて自身の研究について、各コース別、学年毎に、これまでの成果と今後の課題を語ってもらいました。

【学校運営コース】

M2 坂本興彦さん 澁谷具恵さん



学校の組織化と教員の自律化への方策として、仮説「学校経営計画を活用すれば、OJTでマネジメント・スキルを磨くことができる」を立て実践研究を行いました。その結果、経営計画で学校を組織化するためには①高知県の学校経営計画の機能を発揮させられるマネジメント・スキルをつける必要があること②経営計画作成と運用に必要な、個々の教員のマネジメント・スキル獲得をサポートしつつ分掌組織を機能させる統括的な教員（主幹教諭）が必要であること、が明らかになりました。また、③経営計画作成により可視化・焦点化されるサポートや問答で、校務分掌や学校経営に関する教員と管理職との間に見られる意識の乖離を解消できること、が示唆されました。（坂本）



地域の教育資源を最大限に活用した学びのネットワークの構築を目的とし、研究Ⅰでは、在籍校における「総合的な学習の時間」を見直し、地域資源を生かした探究的な3年間のスパイラルな学び「TSUNOYAMA PROJECT」を開発し、生徒の学びや教員の意識に変容が見られました。一方で、「地域と共にある学校」を実現するためには、学校と地域を結ぶコーディネーターの重要性も明らかになりました。研究Ⅱでは、県内の地域コーディネーターの実態を把握するためにアンケート調査を実施し、発展的コーディネーター研修の重要性や学校・家庭・地域・及び教育行政が密接に連携・協働できる「総括的な役割を持つコーディネーター」の必要性が明らかになりました。（澁谷）

M1 黒瀬小百合さん 山崎弥生さん



教諭が学校経営方針そのものに参画することができるシステムの構築を目的とし、高知県中学校教育における組織マネジメントのあり方について研究しています。学校の活性化のためには、当事者意識の向上、同僚性の涵養、マネジメントスキルの獲得が必要であるという仮説を立て、これら3つの概念について先行研究を収集・整理し、定義づけをしました。今後、活性化のための手立て案を実習校で実装・分析し、教諭の学校経営への効果的な参画のために研究します。（黒瀬）



教員が豊かな環境の中で働くことができるための方策について研究しています。そのためには、学校の実態把握と市町村教育委員会（特に中心的な役割を果たす指導主事）の役割が重要です。抽出校の「働き方改革」に関するアンケートの結果、中学校での時間外勤務が減少していることが明らかになりました。この結果の分析と各市町村教育委員会指導主事へのアンケートを分析し、学校の実態に即した支援について検討し、支援案を検討していきたいと思っております。（山崎）

【各コース別・テーマ別協議内容】

学校運営コースでは、組織を機能させる方策を探ることが4名の院生の共通課題であることを確認した後、フロアの皆様から現場での経験や事例を交えたご意見をいただきました。M2の提案に対して評価をいただく一方で、「主幹教諭と限定しなくても、（配置できない）小規模校でもできる方法があるのでは。経営計画の考え方を共有しコンセンサスを得ることで、高知県の教員の意識が変わっていくと思う。」「地域コーディネーターと学校が協力して何をするか、より明確化することが必要。」「教員にも自身の役割への自覚が必要。」など、実用化して効力を発揮する施策へ高めるためのご示唆を、M1へは、研究内容をより精緻化し洗練するための視点や研究方法へのご示唆を、それぞれいただきました。

【教育実践コース】

M2 杉田亮介さん 竹本佳奈さん 平林香里さん 村田由香梨さん



「不登校の予防的・開発的実践」と「児童・教師・保護者がつながる学級経営」を中心テーマにし、研究を進めてきました。家庭内でのコミュニケーションも含めた、コミュニケーションの活性化や人間関係の醸成、ストレス軽減、精神的健康の向上などに焦点をあてた一連の授業プログラムにおける取組が不登校予防につながることを期待しています。今後は、保護者、児童がともに考える事ができる授業提案をしていき、学校と家庭が「共育」できる機会を作っていきたいと考えています。（杉田）



「生徒の学びを生かしたつながりのある中学校英語の授業の開発」というテーマを2つの視点で研究しました。CAN DO リストに関する教師のビリーフ調査では、小中連携の改善のために小学3年から中学3年までの7年間の学びをつなぐCAN DO リストの設計とCAN DO リストに対する教師の理解が、コミュニケーションを意図したライティング指導の在り方については、教師が「言語機能」を意識し、教師自身がよりリアルにコミュニケーションをすることの必要性が示唆されました。（竹本）



支持的基盤のある学級づくりのためには、多様な視点で考える言語活動を生かした道徳授業を要とした「総合単元的な道徳学習」が有効であることが示唆されました。また、視点取得を促進する発問の工夫、考えを伝え・聴く活動の充実を図った学習活動の有効性もうかがえました。こうした研究成果を基に、四つの視点取得を促進する道徳学習活動モデル（「登場人物への自我関与」「客観的視点」「ペア活動における意見交流」「グループ活動における客観的意見交流」）を見出すことができました。（平林）



中学校数学の主体的・対話的で深い学びにつなげる授業改善を研究してきました。生徒の数学観や意識を客観的に測定する道具を開発、分析・考察を行い、数学モデル化や問題設定などの数学学習理論に基づき教材開発、授業デザインし、実践的に有効性を検証しました。2年生1次関数の応用の授業実践での問題設定の活動は、原問題の構造を明らかにできるだけではなく、一般化や統合化などの数学における深い学びの契機として有効で、生徒が探究の仕方を学ぶことにつながることを実証できました。（村田）

M1 上岡栄二さん 楠目安由さん 竹村理志さん 横川理水さん



数学的活動を充実させるために生徒に身近で興味関心を引き出すような具体的な教材を開発し、生徒が試行錯誤しながら、主体的にかつ協働しながら問題解決するような学習方法を研究してきました。生徒にとって問題を発展的に作っていくことは、あまり経験したことがないことが授業実践から明らかになりました。今後も教材開発を中心に行い、研究テーマである数学的な見方・考え方を働かせた数学的活動の充実について研究を深めていきたいと考えています。（上岡）



高知県中学校理科の課題である「観察・実験結果に基づいて自分の考えや他者の考えを検討して改善すること」の解決に向け、メタ認知に着目し、生徒がメタ認知を発揮する手立ての開発を目指して研究を行っています。本発表では、メタ認知的知識を働かせる手立て、モニタリングとコントロールを促す板書、自己の思考の内省を促す発問の3つの手立てを用いた授業実践の報告を行いました。これらの成果をもとに、高知県の理科の課題の解決に向けた授業づくりを行っていきます。（楠目）



今年度は中学生のセルフコントロールの実態把握を行い、それを踏まえた介入プログラムの開発及び有用性の検討を行いました。その結果、セルフコントロールができる生徒ほど周囲から承認されていると感じ、前向きに学校生活を送り、学業成績も比較的高い傾向が見られました。しかし一時的な効果は見られたものの、数回の介入だけではセルフコントロールは伸びにくいことが示唆されました。来年度は、生徒の負担感が少ない短時間・長期的に実施可能なプログラムを開発し実施する予定です。（竹村）



研究の目的は、児童が自己の生き方について考えを深められるような討論型道徳授業モデルを開発することです。実践より、3タイプの討論型道徳授業が見えてきました。[①討論中心の授業②多項対立から合意形成を図る授業③ステップアップ型討論授業] これらの授業は、一定の成果は見られたものの、対話や深まりに課題が見られました。今後は、課題改善に向けて、発問や授業の工夫をし、児童にとって、討論型の授業がより良いものになるよう研究を続けていきたいです。（横川）

【各コース別・テーマ別協議内容】

教育実践コース①（生徒指導・道徳教育）では、テーマについて話し合った中で、道徳教育と生徒指導は両輪であるという意見が出ました。児童生徒を主観的に見るだけでなく客観的な視点で見ることにより、指導の見方・考え方が広がるのではないかと話し合いができました。

教育実践コース②では、次期学習指導要領を見据えた学習指導の在り方をテーマに、各教科の見方・考え方を働かせる具体的な指導について、重要点、留意点を中心に活発に意見交換をしました。

【特別支援教育コース】

M2 小川裕代さん 近藤拓磨さん 名倉 忍さん 奈良雅子さん 畑山ふみさん 弘田幸嗣さん 山浦祐香さん



小学校を訪問して、対象児の実態把握から直接指導及び担任への間接支援を実施しました。結果、特別支援学校の自立活動指導が自閉症・情緒障害特別支援学級において有用であること、また、継続訪問支援によって対象児の変容、担任のスキルアップ、教職員の支援体制構築が向上したことを確認することができました。対象校では、学習面・行動面の具体的な支援の方法、校内研講師、校内委員会への参加の相談・支援ニーズが高いことも把握できました。以上を踏まえて、特別支援学校と小学校の継続した実践的取組が、双方の専門性向上につながると考察しました。特別支援学校内での力量形成と共に、校外の事例に触れる機会が今後一層求められると考察します。（小川）



フィンランドにおける幸福感の枠組みを用いた自立活動と個別計画の文献研究と実践研究を行いました。フィンランドにおける幸福感とは、①自己に関するもの、②他者に関するもの、③環境に関するものであると分析し、生徒の安心感や興味・関心を意識した支援や、生徒同士や教員との良好な関係を意図した指導/支援を行うことが、幸福感の向上に有用であると考察しました。特に、自立活動における「心理的な安定」を取り扱う際には、生徒のレジリエンスや意欲、自尊心や安心感等、「人間関係の形成」について、生徒同士や教員との関係形成や他者の気持ちを考える活動等といった要素が必要であることも示唆されました。（近藤）



学習困難を「読み」という点で捉え、多層指導モデル MIM を活用した実践研究を行いました。1年目は、その有効性と学力調査と MIM のアセスメントテストとの関連性を検討し、2年目は、この指導モデル MIM を学校体制の中でどう実践していくか、実習校において企画立案しました。MIM コーディネーターを中心に、担任や級外教員、管理職を含むチームで取り組むことで、学校体制での早期把握・早期支援の実現と持続可能な指導体制が期待できると思います。この指導体制の実現により、児童の「読み流暢性」が向上し、学習困難を予防できるのではないのでしょうか。（名倉）



発達障害支援が有効な子どものチーム支援において、特別支援学校教員に求められる専門性の考察を行いました。第一に、巡回相談において地域支援担当教員は、特別支援教育の専門性に加え対人援助力及び実情に即した助言力が求められていました。第二に、特別支援学校の事例検討会の実践と教員への聞き取り調査の分析から、心理検査の結果の活用により客観的根拠や認知特性について情報入手できる反面、教員の力量不足等の課題が示されました。また R-PDCA サイクルに基づく協議とそのプロセスの教員間での共有が課題解決につながったこと、今後、継続的に事例検討会を実施するためには、システム構築が必要であると認識されていることが明らかになりました。（奈良）



高校生の苦手な対人場面、苦手な自己表現の裏側にある心の動きについて質問紙で明らかにすることができました。また、2人の生徒に SST 指導を行い、授業場面でスキル学習の成果を発揮できるように教科担当者との連携を行いました。その結果、自己理解・他者理解をはじめとした個別の SST 指導を通して、自己理解が深まりました。その反面でソーシャルスキルの自己評価の低下が起きてしまうことになりましたが、面談指導で心がけていた肯定的フィードバックによって自信や主体性が向上し、肯定的な自己理解に繋がることになりました。（畑山）



研究目的は、中学校での学習困難の早期把握と支援の枠組み作りでした。方法は、①実態把握での生徒情報の一元化、②IEP に基づく指導の PDCA サイクル化、③支援実現のため生徒・保護者・教員への特別支援教育の啓発です。実施した結果、①は学習困難の可能性のある生徒の早期把握に有効であり、②は教員の見立て等の技能を向上させることが示唆されました。③は生徒には障害理解等の学習が多様性を認め合える場となり、研修等により教員は行動問題を個々の発達課題で捉えられるようになり、授業の UD 化の意義も理解されました。今後、新学習指導要領の全面实施、教育の情報化が控えています。それを踏まえ、本研究がこれからの一助となれば幸いです。（弘田）



特別支援学校における就学前教育と義務教育の移行支援について、デンマークの教育を参考にしながら考察しました。デンマークの就学前学級(0年生)やペダゴギーの存在から、学校に関連する機関に保育士の専門性を有する人材を配置したり、教職員が就学前教育機関と学校内に移行支援を担当するチームを編成したりすること、またそのチームと市町村行政がともに引継ぎの評価を確実に行うこと等で、子どもの成長をスムーズに引き継ぐシステム構築と、保育と教育の指導者の専門性の向上に繋がると推察しました。研究をこれからの自分の教員生活に活かしていきたいです。（山浦）

【特別支援教育コース】

M1 池川真妃さん 小西留美さん 近藤修史さん 友永しのぶさん 前田正博さん



通常学級において、全員が学習参加するためのクラスワイドな支援を用いた合理的配慮の在り方を考察するとともに、集団支援と個別支援の調整について検討しています。集団支援が有効な学級では、行動目標を設定して、トークンシステムを用いることと教職員のみならず保護者にも参画してもらうことが有効でした。個別支援が重要である学級では、児童の関係性を考慮した小集団活動の多用が効果的に機能したと推察しました。今後は、介入した学年以外の学年においても、複数指導者の在り方について集団支援と個別支援の観点から、共同で実践し、検証していきたいです。（池川）



多様な学びのスタイルを持つ生徒に分かる方法で一斉授業を展開する授業のユニバーサルデザイン化(UD化)について研究しています。英語の授業でUD化された授業を実践し、その有効性について発表しました。ねらいを具体化したり、グループワークの際には手順表を用いたりすることで生徒の授業への参加が促されることが分かりました。また多感覚指導や体性感覚指導を用いた語彙学習の事後テストでは、難易度の高い語彙の正答率が高くなりました。これからは、適切なアセスメントのもと、一斉指導の中で個別支援を意識し全生徒にとって分かりやすい授業を追求します。（小西）



段階的支援の在り方を明らかにする目的のもと、数概念や加減計算の理解に関するつまずきの克服・改善を図る個別支援を実施し、その有効性を一斉指導に発揮させる実践研究に取り組みました。アセスメントツールと指導ツールを一体化させる意義が明らかになるとともに、個別支援内容を念頭に一斉指導を行うことで、誤答分析等を個別の配慮の具体化につなげることができました。今後は、個別支援対象児童の学習適応能力の向上を図るとともに、1st ステージ指導と3rd ステージ支援の接続の在り方を再考し、全ての児童の「わかる」「できる」の保障を目指していきます。（近藤）



通常の学級で発達障害のある生徒と周りの生徒とが安心して過ごせる学級づくりにプロジェクトアドベンチャー（PA）が有効であるか検討を行いました。また、学級の仲間関係について生徒がどう感じているか調べるアンケートを作成して調査しました。活動前後のアンケート結果から、学級についての実態把握を行い、学級づくりを強調することは発達障害のある生徒が多いクラスでも安心できる学級づくりができることが示唆されました。今後はPAの汎用性のあるパッケージ化と、学級と「個」への両面からのアプローチについて研究していきます。（友永）



特別支援学校（病弱）における通級指導教室の指導方法について、文献から調査し、実習校での実践を通して検証しました。心身症等の児童生徒の増加に伴う教育的ニーズの多様化に課題を有しており、実習校では生徒のアセスメントの結果を基に実態把握を行いました。そして文献から収集した特性に応じた指導やICT機器を活用した指導を参考にしながら学習内容を計画し、指導の試行を行いました。今後は①的確な実態把握を行い、自立活動の観点を基に目標を定めること②特性に応じた指導やICT機器を活用した指導を実践していくこと③在籍校との連携、の3点が課題です。（前田）

【各コース別・テーマ別協議内容】

特別支援教育コース「松本ゼミ」では、「特別ではない特別支援教育」というテーマで、院生の進行により参加者の方々と意見交流を行いました。小中高の通常学級の現場における困り感に対して、各校で実践されている工夫や支援、院生の研究を通して得られた知見の中から、活用できると思われる支援策について、異校種の参加者全員で情報共有を行うことができました。また、児童生徒の困り感に対しては、①認知面・心理面からのアプローチ、②適切な自己理解の促進、③スクールワイドでの支援の必要性について、共通認識をもつことができました。

「是永ゼミ」では、個別の配慮と集団指導を特別支援の観点から同時追求する視点で協議が行われました。無意識にやってきた支援を明確化することが必要、担任が取り組めるところから徐々に介入を広げる、見取りを“感覚”にしない、実態把握による見取りの共有が大切、学力と学級経営は両輪、校内連携と多職種連携のファシリテーション技能、合理的配慮のICT導入には成功事例の情報共有を、などそれぞれの立場からたくさんの意見が出されました。

2年院生の研究成果に対しては、それぞれが提案した高知県の教育課題解決の方法が、教育現場で共有される想望が、1年生に対しては、それぞれが設定した研究が、学校教育現場における多様な教育課題を、理論に基づいて探究し、効果的に実践していく期待が多く寄せられました。

次回の「第5回土佐の皿鉢ゼミ」は、2020年8月19日（水）開催予定です。

発行者：高知大学大学院教職実践高度化専攻長 柳林信彦

編集者：教職実践高度化専攻ニューズレター委員

発行日：2020年2月27日

事務局：教職実践高度化専攻附属学校教育研究センター

〒780-8520 高知県高知市曙町2-5-1（教職大学院係）

TEL 088-844-8457

E-mail ks33@kochi-u.ac.jp